

# あきたの 地域医療通信

2015年3月 第21号

発行／秋田県健康福祉部医務薬事課  
医師確保対策室



## 県内の認知症疾患医療の最前線「秋田県認知症疾患医療センター」

平成25年10月より県からの指定を受け、認知症疾患医療センター事業を行っている秋田県認知症疾患医療センター（秋田県立リハビリテーション・精神医療センター内）の下村辰雄しもむらたつおセンター長にお話をお聞きしたので、紹介します。

### ◎認知症疾患を専門にしていこうと思ったきっかけについて

秋田大学医学部に入学し、勉強しているうちに、県内で脳卒中の後遺症によって、手足を動かすことができただけでなく、話をするのができなかつたり(失語)、道具を使ったりすることができない(失行)患者が多いことを知りました。そこで、私は、脳全体を知りたいと思い、脳血管疾患における高次脳機能障害(失語・失行・失認)の患者を診療する神経内科医としてスタートしました。

脳血管疾患による、様々な高次脳機能障害を研究し、比較的稀な症例などを学会などで発表していきました。しかし、症例を発表するにつれて、切手を集めるように症例を収集するだけで、発展性がなく、脳全体を知ることには限界を感じるようになっていきました。

その頃までは、高次脳機能障害の研究は、局所損傷である脳血管障害の症例で行うのが一般的でしたが、時代とともに、脳の機能系自体が蝕まれて起こる変性疾患も着目されるようになってきました。また、兵庫県立高齢者脳機能研究センター（現：兵庫県立姫路循環器病センター）を見学した際に、様々な変性疾患の症例に触れ、刺激を受けたのもこの頃でした。

高次脳機能障害をみるという点では一致していましたが、脳血管障害などの局所損傷からアルツハイマー病などの変性疾患に対象を変えることは、別の分野に飛び込むような葛藤がありました。しかし、変性疾患を



センター長  
下村 辰雄 先生

### 【プロフィール】

秋田県出身。秋田県立リハビリテーション・精神医療センター副センター長、認知症診療部長を兼任。

秋田大学S58年卒、神経内科専門医・指導医、脳卒中専門医。広く高次脳機能障害に通じ、特に変形性認知症・脳卒中後認知症の診断・治療とリハビリ対応を専門にされている。

研究したほうが脳の仕組み、さらには、妄想や幻視などの精神症状を理解する上でこれから重要になると直感的に思い、そこで認知症疾患を専門にしていこうと思いました。

### ◎診療する上での取り組みや気を付けていること

当センターはリハビリテーションの施設が充実していることもあって、認知症に関して一般的に行われる精神作業療法や集団作業療法に加えて、回想法(過去を思い出してみんなで語りあう方法)や歩行訓練などの理学療法なども他院の精神病院よりも積極的に行っています。とにかく患者評価をしっかりと行い、必要であればリハビリを行うという形を取り入れました。



カンファランスの様子



リハビリテーションの様子

リハビリテーションは、通常の場合、患者さん自身がその意義を理解した上で行います。一方、認知症疾患の患者さんは、意義をわからないまま行わなければなりません。しかし、リハビリテーションを行う機会や場所をつくってあげることで、症状が改善するというケースが少なくありません。

また、診療する上で気を付けることとしては、患者さんを認知症だと思って差別しないことだと強く思っています。話をよく聞いてあげて、患者の考えをくみ取ってあげることが必要であり、患者さんだけでなく、看ている家族のことも考えなければなりません。家族に患者を押しつけるのではなく、どこまで家族が患者の世話をできるのかを見極めて、指導・アドバイスをし、そこが認知症を診るときの特有のものであると思います。

### ◎秋田県認知症疾患医療センターの取り組みについて

認知症疾患医療センターになってから、国が定めるセンター運営要綱に則り、認知症医療に関する情報発信・認知症治療の啓発活動を積極的に行ってきました。

講演会だけで秋田県各所で年間25回実施し、それ以外にもリハセン主催の講演会を含めると認知症に関する講演会は、30回以上行っています。その講演会では、全県の地域包括支援センターやグループホーム・小規模多機能型居宅介護とのミーティングを通して、意見交換やグループワークを行い、介護の分野と医療の分野が連携して認知症について考えています。

また、大曲・仙北地区には、元々、認知症疾患の患者



県南グループホーム・小規模多機能型居宅介護ミーティング (H26.8.30) 講演会 (左) とグループ討論 (右)



を紹介する仕組みがあり、そのネットワークを広げ「秋田認知症高次脳機能障害連携ネットワーク」を作りました。当院と協和病院、市立大曲病院、各介護事業者が集まり、勉強会を実施し、認知症患者のクリティカルパスをつくり、一連の手順の明確化にも取り組みました。今後の課題は、作ったパスをどれだけ運用できるかになっていくと思います。

### ◎若手医師や医学生へメッセージ

私は、認知症疾患の専門医を目指して欲しいとは思いません。秋田県は、超高齢社会に突入しており、65歳以上で10人に1人、80歳以上であれば3～4人に1人、認知症をもつ高齢者がいると言われ、今後もますます増えていくと思います。どの診療科を志望しても、認知症の患者と向き合うときが、必ず来ます。その際に慌てないように、「認知症をもった患者はこんな症状が現れる」、「認知症は脳の病気である」といったことを少しでも勉強しておくことは、必要なことであると思います。勉強していく中で、認知症疾患に関して興味が出てきたら、当院へ是非見学に来てください。お待ちしております。

## 秋田県臨床研修病院合同説明会・意見交換会

2月10日(火)に秋田県内の14の基幹型臨床研修病院が一堂に会し、加えて青森県・岩手県の臨床研修病院も参加した『秋田県臨床研修病院合同説明会・意見交換会』が秋田大学医学部を会場に開催されました。

医学生に対して、各臨床研修病院の指導医や研修医の先生方が、研修プログラムや実際の現場の様子などの説明を行い、その後会場を移して、意見交換会を行い、交流を深めました。4年次の秋田大学の学生を中心に過去最高の165人の学生に参加して頂きました。

今後も、県内の臨床研修病院の情報を随時提供していきたいと思ひます。



市立横手病院ブースでの説明の様子



意見交換会の様子

### イベントカレンダー

開催月日		名称	対象	場所	お問合せ先 (団体名/電話/FAX)
6月	6日(土)	青森県医師臨床研修病院合同説明会	医学生	弘前大学医学部 学生支援センター	秋田県臨床研修協議会 TEL:018-860-1410 FAX:018-860-3883
	26日(金)～27日(土)	医師臨床研修指導医 ワークショップ	医師/看護師/事務等	ホテル サンルーラル大湯	
7月	5日(日)	レジナビフェア in 大阪	医学生	インテックス大阪	
	19日(日)	レジナビフェア in 東京	医学生	東京ビッグサイト	

# 修学・研修資金のお知らせ

秋田県では、将来、県内の公的医療機関等において医師として地域医療に従事しようとする医学生、大学院生及び研修医に対し、修学・研修資金を貸与しています。

平成27年度の募集については、医師確保対策室あてお問い合わせください。

項目/区分	医学生修学資金(市町村振興枠)	大学院生修学資金	研修医研修資金
貸与対象者	・医学生 ※公立私立、学年、出身地は問わず	・大学院生 ※公立私立、学年、出身地は問わず	・臨床研修医又は 専門研修医
貸与額	・月額15万円(自宅通学者は10万円) ・入学金相当額(1年生に限る)	・月額30万円 ・入学金相当額(1年生に限る)	・月額20万円
貸与期間	・大学卒業まで(最長6年間)	・大学院修了まで(最長4年間)	・研修修了まで(臨床研修は 最長2年間、専門研修は最 長3年間)
返還免除要件 【勤務先】	・大学卒業後、1年6ヶ月以内に医師免許を取得し、その後直ちに、県内の公的医療機関等に勤務 ・返還免除要件となる勤務期間のうちの半分を、知事が指定する公的医療機関等で勤務 ・知事指定勤務先は、自治体病院・診療所が優先(ただし診療所の勤務にあつては1年を限度とする)	・大学院又は研修修了後、直ちに知事が指定する公的医療機関等に勤務	
返還免除要件 【診療科】	・限定なし	・知事が別に定める診療科(産婦人科、小児科、麻酔科、精神科、外科、循環器内科、消化器内科)[専門研修医のみ上記診療科及び総合診療]	
返還免除要件 【勤務期間】	・貸与期間の1.5倍の期間	・貸与期間と同じ期間	

## 秋田大学医局紹介

### 秋田大学医学部

### 血液腎臓膠原病内科学講座(第三内科)

### 高橋 直人 教授

1975年第三内科学講座として開講し、血液・腎臓・膠原病内科分野を担当する科として40年目となりました。多くの関連施設のOBに支えられ、2015年2月から高橋直人が第4代目の教授として当講座を担当しております。平成2年秋田大学卒で25年間、秋田県の基幹病院および秋田大学病院にてたくさんの研修医と共に診療と研究を行ってまいりました。

第三内科は診断から治療まで一貫して内科医が関わる必要のある分野であり、広い分野の知識と全身管理の技術が必要です。また、トランスレーショナルリサーチの最先端を走る分野であり、臨床と研究のどちらにも精通する必要があります。そして、県内の基幹病院で血液腎臓膠原病内科学分野だけでなく総合内科医とし



ても活躍を期待される講座でもあります。地域医療にも貢献することはもちろん、これからも若い活気のある医局から世界レベルの研究を発信していきたいと考えております。

### 問い合わせ先

秋田大学医学部血液腎臓膠原病内科学講座

医局長 亀岡 吉弘

メールアドレス: ykameoka@doc.med.akita-u.ac.jp

構成: 医局員数/40人(うち18人出向中)

指導医数/19人(うち11人出向中)

後期研修医数/21人(うち7人出向中)

# 指導医メッセージ

山本組合総合病院  
脳神経外科  
太田原 康成 先生



病院では毎日いろいろなことが起こります。病院はドラマの舞台、ドラマの主人公である患者さんは全力でぶつかってきますので、私達医療スタッフは全力で受け止めなけれ

ばとても太刀打ち出来ません。

研修医の先生方には、日々の医療現場をありのままに体験してもらいます。研修医が経験したい手技は、救急・病棟・手術場に山ほどありますので、しっかりとした指導のもとで数をこなせば会得は時間の問題です。大切なのは手技の習得ではなく、どのように診断にたどり着くか、そして全力でぶつかってくる患者さんとどう対峙するかです。説明には十分な知識が必要です。知識があれば余裕ある説明となり、患者の気持ちの変化を読み取る余裕が生まれます。研修医がステップを踏んで次のステップに進んでいく姿は、傍からみて輝かしいばかりです。幸い私達の病院には、指導熱心な医師と症例が豊富です。皆さんが仲間入りしてくれるのを心待ちにしています。

# 研修医メッセージ

中通総合病院 村上 力也 先生  
(自治医科大学・秋田県出身)



初期研修が始まり、早くも1年が経とうとしています。「1年」を前向きに見ると、大変長く感じます。反対に「1年」を後ろ向きに見ると一瞬だったと感じます。この1年でどれだけ成長したか考えてみると、確実に成長していると言えます。かつては何をするにしても悩み、誰かに聞かなければならない状態でした。その時と比べると、今はある程度は自分の判断で診療を行えるようになりました。

しかし、これでいいのかと悩むことがあります。今はい

かに無難に診療をこなすかが命題になっているように感じます。主訴から疾患を推測し、漏れがないように診察・検査を行い診断・治療を行う。間違いではないでしょうが、患者の心理・背景にまで配慮できていないと感じることがよくあります。理由は単純で、知識・技術が足りず、そこまで配慮する余裕がないのです。

まだまだ未熟者ですが、この1年で知識と技術を磨いてきました。これからもそれらを磨き、多くを経験し、余裕を持った医療、患者に寄り添った医療を行えるよう努力していきたいと思います。



## 大曲厚生医療センター

〒014-0027 大仙市大曲通町8-65 TEL : 0187-63-2111(代表)  
HP:<http://www.senbokukumiai-hp.gr.jp/>

当院は、2014年5月に新築移転し「大曲厚生医療センター」と名称も変更しました。

診療科は18科、病床数は437床(一般433床・感染4床)、冬場も着陸できる「屋上ヘリポート」が整備され、救急外来までエレベーターで直接搬送できます。また、高規格救急車と救急隊員が院内に常駐する県内初となる「救急ワークステーション」が設置されました。当院の平成25年の救急搬送患者数は3,000名を超え、県内第2位の規模となっており、医師他20名の医療スタッフで救急対応しています。各診療科においても独自の拘束体制で、できるだけ専門分野の医師による診療に努めております。また、二次救急・病院群輪番制病院として、関係機関との円滑な連携体制の構築にも努め迅速で的確な救急医療の提供を目指しており、日曜日には地元医師会の協力による小児救急外来・休祭日救急医療連携事業も行っています。

さらに、県内の地域がん診療連携拠点病院では初となる「緩和ケア病床」19床を設置しました。当院が位置する大仙・仙北二次医療圏の老年人口は31.8%と高齢化地域となっており、疾病予防を中心とした、がん検診等保健予防活動に積極的に取り組むとともに、緩和ケア科医師を中心とした多職種専門家により、終末期がん医療を行っています。

このように、がん医療、脳卒中・心血管疾患等の救急医療、高齢者医療に対し、迅速で質の高い医療の提供を目指し、職員一同全力で取り組んでいます。



屋上ヘリポート



救急ワークステーション



緩和ケア病棟

### … お問い合わせ先 …

秋田県健康福祉部医務薬事課 医師確保対策室 〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号  
E-mail : [ishikakuho@pref.akita.lg.jp](mailto:ishikakuho@pref.akita.lg.jp) Tel. 018-860-1410